

中国農村地帯における経済発展と 社会関係資本および地域エリートの役割 ——南西部の観光地Lを事例に——

陳 艶

はじめに

中国は長年、農村部の貧困削減に取り組んできた。高度経済成長に伴う所得水準の底上げ効果と相まって、絶対貧困人口の割合が大幅に下がった。かつて広範囲に及んだ貧困現象も次第に、村落や世帯という狭い範囲に変わり、新たな貧困根絶の対策が求められるようになった。同じ地域に属しながら、自然環境、歴史文化、交通インフラなど似通った外部環境に取り囲まれながらも、村と村の間、そして世帯と世帯の間になぜ豊かな者と貧しい者が存在するのであろうか。

中国における地域間格差を論じる際、「地域」をどのように捉えるかは重要なポイントとなる。既存研究では、沿海・内陸部格差（加藤1997）、都市・農村間格差（佐藤2003、谷口ほか2009）のように、広範囲の地域に焦点を絞った研究が多い。しかし、広大な農村社会を構成する基礎単位としての村々の間、あるいは村内の世帯間に存在する格差の研究は少ない。

劉・鄭（2011）は新経済地理学の視点から、同じ地域に位置する十数村間における経済活動の相違について分析し、規模の経済、輸送費などのほか、地域間経済活動の格差を生じさせたもう1つの要因として社会的ネットワークを挙げた。社会的ネットワークは、創業機会の見極めや創業に必要な資源の動員などにおいて大きな役割を果たし、起業行為を増やすことにより地域経済発展の差をもたらしたという。

経済学では、伝統農村社会においてフォーマルな制度が欠けている場合、社会的ネットワークを含む社会関係資本（social capital）は貧困人口に有利に働き、貧困の緩和に寄与できることが観察されるため、「貧しい人の資本」と呼ばれるようになった（Grootaert 1999、周2012）。この考えが中国農村部の貧困研究にも応用され、リスクシェアリング、消費の安定化、融資と投資、労働移動と就業、起業などの分析で多くの成果が上がっている（郭ほか2015、馬・楊2011、羅2012）。

一方、社会関係資本が所得格差の拡大に寄与し、貧困人口に不利に働くという結論も、複数の研究により計量的に検証されている。世帯スケール（各種のスケールの定義は後で示す）の分析として、周（2012）はCHIPS2002の個票データを用い、社会関係資本の偏在が所得格差に与えた影響を計量的に検証し、収入の低い農家の有する社会関係資本、およびその収益率は共に収入の高い農家に比べて低く、社会関係資本が農家間の所得格差を広げたと結論している。趙・陸（2009）は復旦大学「2004年中国農村調査データベース」のデータを用い、世帯スケールの社会的ネットワークが農家所得格差に及ぼす影響を分析し、周（2012）と同じ結論を導き出した。コミュニティスケールについては、張ほか（2007）は趙・陸（2009）と同じデータベースを用い、コミュニティスケールと世帯スケールの社会関係資本の所得効果を検証したが、コミュニティスケールの社会関係資本は貧困を緩和する効果があり、市場化が進んでいってもその効果がさほど影響されない一方、世帯スケールのその貧困緩和効果は相対的に小さく、市場化が進むにつれ弱まる傾向にある、としている。

経済発展の地域格差に社会関係資本はどのようなメカニズムで機能するのか。社会関係資本は貧困地域にどのような影響を与えているのか。既存の研究には定性的分析が少なく、計量研究においても社会関係資本を測る指標が統一されず、かつ社会関係資本と経済状況の間には内生的問題も存在するなど多くの限界があると指摘されている（陳・範2011）。本研究は中国南西部農村地域から隣接する2つの村落を取り上げ、筆者が2016年から2018年にかけて対象地域で3回実施した調査から得られた一次資料を用い、村落間に存在する経済格差および貧困状況を確認した上で、社会関係資本および地域エリートが及ぼした影響について定性的に分析する。出所が明記されないデータはすべて、農家調査票、聞き取り調査、および行政機関の広報資料に基づく。

本稿の構成は次の通りである。第1節で研究対象地域の基本状況を概観し、第2節で研究対象村における就業構造、経済格差および貧困状況を明らかにする。第3節で地域経済の発展メカニズムについて地域エリートの経歴を分析し、社会関係資本が地域の社会経済の発展に果たした役割を検討する。

I. 調査対象地域の基本状況

本研究の分析対象であるL地域は、雲南省と四川省の境目に位置し、昆明市から約370km、成都市から約440km離れており、標高2690mの僻地である。豊かな自然および独特な少数民族文化が特徴となり、1990年代から観光地として開発されてきた。本節では、L地域の社会経済状況およびそこにおける観光業の発展

過程を明らかにした上で、調査データの概要について説明する。

1. 社会経済状況

L地域は、山々に囲まれる面積50km²の淡水湖と、その岸沿いに点在する14の行政村から構成される。湖は雲南省と四川省の境界線により二分され、その東側が雲南省N県、西側が四川省Y県（共に中央政府指定の「国定貧困県」）の管下に置かれている。N県6村落に約1万6000人、Y県8村落に約1万3000人が生活しており、摩梭（モソ）人という先住民が2万人弱、他に漢族、イ族、チベット族など十数の民族が含まれる。L地域を主な居住地とするモソ人は独自の言語を持つが、文字がなく、1950年代より全国で実施された少数民族識別工作において、独立した民族として認定されず、雲南省側では納西（ナシ）族、四川省側ではモンゴル族の一部とされている¹。「走婚」という婚姻形態を持つ母系社会はモソ人の特徴であり、「走」とは歩くという意味で、男性が女性のもとへ通う「通い婚」である（金縄2016）。モソ人の母系社会は、「生まれた子供はすべて母方の血縁集団に属し、生物学的父は子どもに対する養育義務を負わないが、子どもは公的に出生時に母方の社会関係や財産権を得ることができる」（金縄2016：71）という。母方の血筋によって家族が組織される社会制度である。L地域は、Y県から120km、N県から約60km離れており、父系社会のイ族や漢族を主要民族として構成されるY県とN県とは異なり、モソ人のコミュニティとして独立性が強い。

そもそもL地域は伝統的な農業社会であり、土地生産性が低く、交通も不便であったため、その存在はほとんど知られていなかった。1990年代にその観光資源が認識され、国家AAAA級景勝地として認定されるようになった。L地域は、雲南省と四川省行政によって共同開発されるようになり、所有権と経営権は政府にあるが、実際の運営は、雲南省側が1990年代前半から「L省級旅遊区管理委員会」、四川省側が2000年代前半から「L旅遊景区管理局」およびそれぞれの傘下にある会社に委ねられた。具体的には、入場料徴収、環境保護、基礎インフラ整備、観光客のクレーム対応などを担当している。入場料金の徴収は、L地域とN県、Y県を結ぶ道路の起点に設置される出入口で行われる²。L地域を訪問する観光客の数は、N県側では1992年の延べ3.6万人から2017年には105万人に上り、入場料金の総額は1億元（約16億円）を超えた。Y県側では1990年代末から観光客の流入が始まり、人数もN県側より少なかったが、近年になって逆転し、2017年に延べ115万人に達した³。

2015年10月、N県側に小さな空港の運用が始まるまで、L地域にアクセスする交通手段は観光バスかマイカーしかなく、麗江市などの中継地まで5時間以上か

かり、L地域での滞在は2泊3日が主流だった（今は1泊2日の客も増えている）。観光客の食事と宿泊の需要に応じ、地元の財力のある者や外部からやってきた投資者によってホテルとレストランが開かれ、その多くは、各村落を結ぶ周遊道路の沿線または景色の良い水辺に位置する。2016年時点で、Y県方面にあるホテル・民宿の数が150軒、レストランが120軒に上った。早期に観光開発を始めたN県方面では、中心のS村だけで250軒のホテル・民宿を数えるようになった。

2. 調査データ

本稿で使われるデータは、筆者が2016年8月に1ヶ月、2017年2月に2週間、2018年1月末から2週間の3回にわたって対象地域で収集したものである。調査村落としては、現地調査で必要となるネットワークに基づき、A村（N県）、B村（Y県）が選定された。調査は農家を対象とするアンケートと、村幹部や農家を対象としたインタビューで行われ、各村落の現地連絡人の協力を得た。

アンケート調査のサンプルの抽出については、A村では世帯主の苗字をアルファベット順に並べ替えた上で世帯番号を付与し、B村では現存の世帯番号を利用し、等間隔に抽出した。ただし、調査時に留守であった場合はその直後の番号に当たる世帯、または現地の連絡人の判断でアクセスしやすい他の世帯によって代替させたため、全ての世帯が無作為に抽出されたわけではない。分析対象の総数はA村では107世帯から15世帯、B村では205世帯から16世帯、計180人である。調査時には戸籍と関係なく、世帯員全員の情報を記入してもらったが、分析するには生計を1つにしていないメンバーを対象から外した。

調査票は、①世帯の基本状況（所有する家屋、農地、耐久消費財など）、年間所得と支出、②世帯構成員の属性、③16歳以上世帯構成員の就業と所得状況、④学齢期の児童の就学状況、⑤農業生産状況、⑥社会保障、などの調査項目からなっている。収入など金額に及ぶ質問に対し、ほとんどの回答者が数値範囲を提示したが、データ処理の際にその範囲の中間値に置き換えた（例えば「5、6万」を5万5000元に）。

インタビュー調査では、各村の共産党支部書記（以下党支部書記。職務は調査時のものである）をはじめとする地域リーダーに対し村落の全体的状況を、創業に成功した一部の地域エリートに対しその経歴や社会的ネットワークなどを中心に、仔細な聞き取りを実施した。

II. 調査データにみる対象村落の社会経済状況

本項では調査対象となる2つの村落の社会経済状況を現地調査のデータに基づ

いて分析する。調査対象世帯の中には無作為抽出ではないものも含まれるが、経済状況という側面では各村の全体的状況をバランスよく反映し、対象村落の全体的状況をそれで把握することができるだろうと現地連絡人と筆者自身が総合的に判断した。

1. 対象村落の基本状況

A村とB村はL湖の西側に位置し、約3km離れている。具体的な立地については、A村は隣村の土地に囲まれ、水辺まで1kmの距離があるが、地形が平らで眺望も良い。B村は山の麓に位置し、道路越しに湖の湿地帯と接しており、利用できる土地が相対的に少ない。表1は調査対象世帯の基本状況を示している。

表1から、下記の特徴がみられる。第1に、A村とB村は共に、モン人口が全体の6割以上を占めているが、実際に調査した世帯の中にモン人が占める割合はそれより低い⁴。漢族のサンプルが相対的に多いA村では男性人口の割合が高く、世帯規模が小さい。それは、漢族が男児を選好し、結婚した子女が親と分家する

表1 調査対象世帯の基本状況

		A村	B村			A村	B村
世帯数		107	205	婚姻状況	走婚	4 (8%)	34 (38%)
人数		416	1107		未婚	15 (29%)	31 (34%)
					結婚	32 (63%)	25 (28%)
民族構成	漢族	30%	10%	政治身分	共産党員	1 (2%)	9 (10%)
	モン人	60%	89%		一般民衆	49 (98%)	85 (90%)
	その他	10%	1%				
調査サンプル世帯	世帯数	15 (14%)	16 (8%)	非在学生教育水準	小卒以下	29 (60%)	50 (64%)
	人数	63 (15%)	117 (11%)		中学	18 (38%)	13 (17%)
	世帯規模	4.2	7.3		高校・中専	1 (2%)	3 (4%)
民族構成(人)	漢族	44 (70%)	20 (17%)	健康状況	大専・大学以上	0 (0%)	12 (15%)
	モン人	18 (29%)	96 (82%)		健康	48 (76%)	101 (86%)
	その他	1 (2%)	1 (1%)		普通	7 (11%)	10 (9%)
性別	男性	35 (56%)	57 (49%)	人口構成	健康でない	8 (13%)	6 (5%)
	女性	28 (44%)	59 (50%)		在学生	5 (9%)	32 (27%)
戸籍	農業戸籍	63 (100%)	112 (96%)	その他扶養人口	8 (14%)	17 (15%)	
	非農業戸籍	0 (0%)	5 (4%)	労働力人口	45 (78%)	68 (58%)	

注：(1) カッコ内は全体に占める割合を示す。

(2) 「非在学生」は、在学していない16歳以上の人口を意味する。

(3) 「その他扶養人口」は、在学生以外の年少人口および高齢人口を意味する。

(4) 「労働力人口」は、在学していない生産年齢人口を意味する。

出所：調査データに基づいて筆者作成。

のに対し、モソ人は男児を好む傾向がなく、かつその婚姻慣習により大家族で生活するケースが漢族より多いからである。

第2に、調査サンプル人口はほぼ全てが農業戸籍であり、97名の成年モソ人のうち未婚者36名を除き、38人が「走婚」、23人が「結婚」していることから、モソ人には「走婚」という伝統的な婚姻形式を維持している人が多いことがうかがえる。モソ人に「結婚」を選んだ者が増えた理由の1つは、L地域では2012年頃から新生児の戸籍登録につき、親の結婚証明書を含む「3つの証明書」が必要となったためである⁵。

第3に、A村に比べ、B村のほうが共産党員の割合が高く、成年人口の教育水準も相対的に高い。最終学歴が小卒以下に留まる者の割合は両村間で大差がないが、高校以上の教育水準を持つ者はA村に1人（2%）しかいないのに対し、B村のそれが15人（19%）で圧倒的に多い。A村の党支部書記は、村内の成年人口はほとんど無教育であることを証言した。

第4に、A村における労働力人口の割合はB村より遥かに高い一方、全体的な健康状況はB村に劣っている。B村は就学人口が全人口の3割弱を占め、教育費負担が相対的に重いと考えられる。

全体的に、調査対象者はほとんど農村戸籍であり、小卒以下の低学歴人口の割合が高いことは両村落で共通している。マジョリティーであるモソ人は、「走婚」という伝統的な婚姻方式を維持する者が多い。B村の住民のほうが共産党員や高等教育を受けた人口の割合が相対的に高く、健康状態も良いが、在学者を含む被扶養人口の割合はA村より高い。

2. 対象村落における農業経営

観光業が始まる前のL地域は農業中心の地域であったが、地形や気候に制約され、作付けできる作物の種類が少なく、単位面積あたりの収穫量も低い。農地は全て畑であり、L湖を囲む山の周縁に分布する山地がほとんどで、平地は一部の沖積地に限られる。高原で気温が低く、土壌の肥沃度も低い中、トウモロコシとジャガイモが主な作物であり、ひまわりや豆類を間作するケースが多い。ほかの農村部でよくみられる自家用野菜の栽培が少なく、米や野菜などの食料品は全て現地にある2つの市場から購入する。軽トラックに野菜や果物、鮮魚などを載せて各村落を回って販売する小売業者がよく見かけられる。

表2は調査対象世帯の農業経営状況を示している。2つの村における1人当たり畑面積は共に1.3ムー（15ムー＝1ha）である一方、A村の1人当たり林地面積はB村より1.4ムー（0.1ha）も少ない。林地の1人当たり面積において村間で大きな開きが見られたのは、現存の林地は主に2000年代初頭に行われた「退耕

表2 調査対象世帯の農業経営状況

		A村	世帯数	B村	世帯数	トウモロコシの生産コスト
土地	1人当たり畑面積 (ムー)	1.3	15	1.3	16	種子：19元/kg
	1人当たり林地面積 (ムー)	0.3	10	1.7	15	肥料：70～75元/袋
家畜	豚 (頭)	5.6	14	6.8	16	農薬：少量
	母豚 (頭)	1.9	10	1.0	2	ビニール：68～70元/ロール
	牛馬 (頭)	0.6	14	1.3	9	農機作業委託：50～80元/ムー
	鳥・ガチョウなど (羽)	10.2	14	23.5	14	単位面積収量：150kg～500kg/ムー

出所：調査データに基づいて筆者作成。

還林」政策により林地に戻された勾配の大きい畑であり、それらの畑は1980年代に農地を配分する時に異なる物差しが使われたためだとA村の幹部が説明した。A村では巻尺を用いて正確に面積を測定したうえで行われた。B村では腕の長さでだまかに計測したそうである。同じ村落の内部にみられる1人当たり農地面積の格差は、世帯構造の変化などによってもたらされたと考えられる。

世帯単位の農地保有量について、10ムー（0.7ha）以上を持つ9世帯以外は全て、8ムー（0.5ha）以下の零細経営である。ほとんどの農家は農地の大半でトウモロコシ、残りでジャガイモを栽培している。トウモロコシの栽培コストは表2の右端で示されているが、ジャガイモと比べて、化学肥料やビニールなどが必要となる。農作業に必要な労働力投入については、耕作農機を持つ農家が耕起や収穫のシーズンに有償で業務を行うほか、親族または近隣同士が助け合い、1世帯ずつこなしていくのが一般的であったが、近年には人を雇うケースもみられる。

収穫した農産物は一部が食用に、大半は家畜の餌に当てられ、換金する農家はみられなかった。農地の質によっては採算がとれない農家もあり、調査対象者の多くが「農業生産は赤字だ」と断言した。2017年の乾燥したトウモロコシの現地相場（2元/kg）に鑑みて、単位面積収穫量の多い農家でも収益が限られることがうかがえる。一方、林地には自家用に山椒、リンゴ、くるみなどの木が栽培され、2017年までは林地1ムーにつき240元の「退耕還林」補助金が支給される。

家畜の飼育量に関しては、両村落にそれぞれの特徴があり、A村では母豚を、B村では豚や鳥・ガチョウ類を多く飼育している。A村では母豚を飼育しており、生まれた子豚を換金する（1頭500元前後）世帯は15世帯の中で10世帯に上る。豚の肥育も行われており（1頭2500元前後）、飼料や餌にコストがかかるため（自家産のトウモロコシが足りない場合、不足分を市場から購入する）、収益が限られている。B村では豚や鳥・ガチョウ類は自家消費やお祝い、お見舞いに使われるほか、自家経営の民宿やレストランで使用する世帯が多い。牛馬の飼育は少ない

ながら行われており、牛は換金向けで、馬は薪や肥料を運ぶための荷馬である⁶。

総じてみると、A村とB村における農地経営は規模が小さく、作物の品目も単一であり、農産物は主に自家消費である。農業経営による現金収入は、家畜の飼育を通じて得られるわずかなものしかない。農業経営による現金収入が少ないため、調査対象世帯は全て農業を営みながら、兼業で現金収入を増やしている。

3. 対象村落の全体的経済状況

本項では対象農家の農外収入および耐久消費財について分析し、その経済状況を明らかにする。農業収入（自家消費と換金した分）および政府から支給される様々な補助金は収入に計上されていない。

アンケート調査で正確な収入データを取得できなかった世帯も存在するが、家計所得および資産、耐久消費財の保有量と現地調査の観察を突き合わせて、A村とB村の対象世帯をあわせて上中下の3階層にカテゴリー化した（表3）。具体的には、民宿やレストランなどを自営し、収入の最も多い世帯を上層、自営はしていないものの、ほかの経済活動に携わり、相対的に多い収入を得ている世帯を中層、農外収入が不安定かつ少額な世帯を下層とした。

表3から以下の特徴が読み取れる。まず、経済階層が上位にあるほど農外収入が多く、階層間で大きな格差がみられる。下層世帯の1人当たり年間所得を1とすると、上層と中層がそれぞれ8.1倍、2.3倍に上る。上層世帯が受け取る観光自営業による多額の収入は、格差が拡大した主要因である。次に、就業者の属性

表3 調査対象世帯の経済階層別経済状況

経済階層	サンプル世帯数 (内A村)	世帯 当たり 人口	就業者の属性			年間総収入構成(元/世帯)			
			人数	年齢	教育水準	観光 自営業	共同事業	給与	雑所得
上	13(2)	7.0	4.7	37.7	2.9	215000	33917	17831	40540
中	9(4)	6.0	4.4	39.4	2.3	0	34489	18650	21417
下	9(9)	3.9	3.3	38.0	2.1	0	0	10667	10465
経済階層	耐久消費財保有量								-
	テレビ	パソコン	運搬手段	携帯電話	洗濯機	冷蔵庫	乗用車		
上	1.5	0.8	1.5	4.6	1.3	1.2	1.1		
中	1.3	0.3	1.3	4.3	1.0	0.4	0.6		
下	1.0	0.0	1.4	2.4	1.0	0.1	0.0		

注：(1) 運搬手段にはオートバイ、電動自転車、三輪車が含まれる。

(2) 「教育水準」については、最終学歴を小学校から昇順に「1、2、3…」の値を付与し、平均をとったものであり、数値が大きいほど世帯総合の教育水準が高い。

出所：調査データに基づいて筆者作成。

について、上層世帯は人数が多く、年齢が最も若く、教育水準が高いといった特徴がみられる。上・中層の世帯当たり人口数が下層より多いのは、上・中層世帯の多くはB村に居住するモソ人であり、世帯規模が相対的に大きいためである。第3に、テレビ、洗濯機、冷蔵庫など、世帯員数による影響が相対的に小さい耐久消費財や、運搬手段としてのバイクなどは、収入階層が高いほど保有量が多い。携帯電話の保有は世帯員数を反映し、人数の多い世帯に保有量が多い。パソコン、冷蔵庫、乗用車といった贅沢財を保有する下層世帯は皆無に近い。

続いて、インタビューから得られた情報と合わせてA村とB村の間に存在する貧困問題と経済格差について具体的に述べる。表3では、全世帯の1人当たり年収が当年の中国農村貧困線（2016年、2952元）を上回った。世帯ごとの集計によると、A村では貧困線を下回った4世帯は全て建設現場での日雇い労働を唯一の農外収入としている。2016年頃から政府の規制により建設業が不景気に陥り、雇用機会とともに収入も急減したのである。村幹部は、「いまどきは（1人当たり）3000元の年収がないと生きていけない」と明かしてくれたが、これらの貧困農家は、結婚した子女からの不定期の仕送りや兄弟からの借金で生活している。

B村においても、観光自営業をしておらず、村の共同事業を主な収入源としている4農家は相対的貧困世帯とされている。ただし、これらの農家は貧困線以上の収入を得ており、生活水準はA村における貧困世帯と比べて高い。B村の幹部は村内の貧困状況について、「本当に貧困なのは、政府が認定した20数世帯のみであり、労働力の欠乏や病気による重い医療費負担が原因である。それ以外の世帯は、共同事業にさえ参加すれば安定した収入が得られ、人並みの生活が送れる」と説明した。貧困世帯の医療費負担などに対し、政府は貧困削減政策や医療保険制度を通じて対策を講じている。

収入の階層間格差は、村落間格差という側面もある。B村から抽出された16世帯のうち、11世帯が上層、5世帯が中層に属する一方で、A村から抽出された15世帯については下層が9世帯、上層と中層が6世帯に過ぎないことから、A村の全体的経済状況はB村に劣っていることが推測できる。A村の上層世帯は観光自営業をしており、B村の上層世帯並みの年間総収入を取得しているとはいえ、民宿を含む資産の保有量は後者より少ない。上層世帯が全体に占める割合も、A村よりB村のほうが高い。

4. 対象村落における非農業経済

調査サンプル農家の農外就業およびその収入によって農家間・村落間で大きな経済格差がもたらされた。ここで、対象農家の農外就業状況を整理し、経済格差の具体的な構造を明らかにする。まず、自営業を含む全ての農外活動をカテゴリー

表4 調査対象世帯の農外就業状況 (内A村)

		自営業 (世帯数)			共同事業 (世帯数)		その他農外就業 (人数)			
		民宿	レストラン	雑貨店	観光 ボート	民俗 イベント	公的機関・ 外郭団体	地元観光業 関係	建築関係	その他 民間企業
経済 階層	上	10 (0)	3 (2)	1 (0)	10 (0)	3 (0)	7 (1)	2 (0)	0	6 (1)
	中	0	0	1 (1)	5 (0)	2 (0)	0	3 (3)	6 (4)	0
	下	0	0	0	0	0	0	2 (2)	8 (8)	1 (1)

出所：調査データに基づいて筆者作成。

別に示す表4を基に、主な特徴点を指摘する。

第1に、A村から抽出した世帯のうち、上層2世帯はレストラン、中層1世帯は雑貨店を経営している。第2に、上層に属するB村の11世帯は全て民宿あるいはレストランを営業し（うち1世帯は雑貨店も経営）、同時に観光ボートまたは民族イベントといった共同事業にも加わっている。中層の5世帯は観光ボートに参入している。第3に、A村の住民の農外就業は地元の観光業関連業界（自家以外のホテルやレストラン）、および建設関係（出稼ぎと地元通勤）に集中する一方、B村の住民の農外就業は公務員や教師、外郭団体、民間企業など相対的に安定しており、高い教育水準を必要とする部門に集中している。

これらの特徴は、A村とB村の全体的な状況を如実に反映している。A村にはレストランを経営する2世帯を除くと観光ビジネスを営む世帯が少なく、過半の農家は建設現場での日雇いを主な現金収入源としていた。村幹部によれば、建設業が政府の規制により停滞に陥った2016年までは、「男性は皆建設現場で働き、村には高齢者や女性、子供しかおらず、冠婚葬祭の場に青壮年の男性が必要となるが、自分1人しかいなかった」というほど、建設現場での仕事が主流であった。調査が行われたのは、停滞する建設業の復興のめどが立たず、これらの労働者が家で待機する日数が長引いた頃であった。一方、B村では自営業として観光業界に参入する世帯が多く、公的機関で働く者の割合も相対的に高い。2018年1月にA村における民宿は102軒もあり、農家の半分が民宿を保有・経営するか、または土地を他の経営者に貸出している状況にある。

B村における観光自営業をより詳しく示したのが表5である。同表に11の対象世帯の観光経営に関する情報がまとめられており、民宿には全て宿泊客向けのレストランが付属するが、宿泊客以外の顧客にも開放されており、独立採算のレストランは2軒のみであった。

これらの民宿は全て、農家が所有する土地に建てられた私有物である。2～3階建ての木造がメインであり、13～18平米の部屋にシングルベッド2台、テレ

表5 B村における調査対象世帯の民宿経営状況

世帯番号	参入時期	部屋数 (内賃貸)	宿泊料金 (元/泊)	民宿年收入 (万元)	レストラン収入 (万元)	雇員人数	従業員給与 (元)
1	2008	32 (10)	80~100	49.5	1.5	0	-
4	2002	50	60~400	40.0	-	常勤2人	2300元/月
5	1997	57 (39)	-	30.0	-	0	-
6	2016	11	100~500	20.0	-	0	-
8	2014	20	168~680	-	-	シーズンに2名	100元/日
9	2014	10	~300	3.5	-	0	-
10	2012	8	~500	15.0	-	0	-
12	2005	8 (8)	-	5.0	10.0	シーズンに数名	150元/日
15	2008	20	50~400	-	-	0	-
16	2003	30	~500	20.0	-	0	-
17	2002	30	80~	20.0	-	0	-

注：(1) 宿泊料金はダブルルーム、2人入居を基準にしている。

(2) 賃貸は5年契約、年次ごとに賃料を徴収するのが一般的である。

出所：調査データに基づいて筆者作成。

ビ1台、シャワーとトイレ付きという簡易構造になっている。エアコンを設置する部屋は稀で、冬にはベッドに電気毛布を敷き、シャワー用の温水は屋上に設置された太陽光温水器で賄う。家族で運営するものがほとんどであり、2世帯がシーズンごとにパートタイマー、1世帯が常勤で従業員を雇っている。日常の運営に光熱費が、そして厨房や清掃に必要な消耗品などがコストとして発生する。宿泊料金は閑散期には60~100元/1泊で安定するものの、繁忙期だと料金が4~6倍に跳ね上がる。例えば、世帯6は平日に一泊100元、夏休みと冬休み期間中には200元、5月初頭、国慶節、旧正月などのゴールデンウィークには400~500元と設定している。シーズンにのみ営業する世帯9および全部屋をリースした世帯12以外は、民宿で年収15~20万元が4世帯、30~50万元が3世帯であった。収入を明示しなかった2世帯でも、その部屋数から大まかに推測できる。

各世帯がもつ民宿の部屋数はそれぞれの開業時期と関連する。レストランに事業の重心を置く世帯12を除くと、2008年以前に開業した民宿の平均部屋数は33部屋に達し、規模が相対的に大きい。部屋数が50を超えた世帯4と5は、早い時期に30数部屋で営業を開始し、資本を蓄積した近年に増築した経緯がある。2010年以降に開業した4軒のうち3軒は10部屋前後という相対的に小さい規模である。その背景には、農家の資金力が不足するとともに、民宿業が盛んになった近年には、利用できる土地が限られていることがある。

B村におけるもう1つの非農業事業は、観光客に娯楽サービスを提供する共同

事業である。事業内容は2つあり、1つは木製ボートに観光客を乗せ、人力で漕ぎながら湖の景色を楽しむ「観光ボート」であり、もう1つは焚き火を囲んでモソ人の伝統衣装と舞踊、歌謡を展示する民俗イベントである。共同事業は2つの村民小組を基礎単位として展開され、全ての農家がそれに参加し、営業利益は公平に分配される、というものである。

表6はB村における共同事業の参入状況および収益を示している。共同事業に参加する権利を親戚に譲渡した世帯4と8を除く全てが観光ボートに参加しており、1隻のボートに1.5～6万元の収益が分配される。B村では、2005年頃から観光客が急増したのに伴い、観光ボートの数も増えた。客引きや値下げ競合などの悪質競争を避けるため、B村は村民の協議に基づき、村民が所有する観光ボートを指定の者が統一管理し、収益を分配するシステムが作られ、今日まで維持されている。2つの村民小組は計103隻の木製観光ボートを管理しており、係員は順番に観光客の接待に当たる。ボート漕ぎに1～2人の従業員が必要であり、人手に余裕のない世帯はその権利を他者に譲ることもできる。1隻のボートに許容される乗客の数は6～8人であり、料金は観覧ルートや団体、個人によって異なる。収益の配分は係員がボート漕ぎに参加した者の出勤記録に基づいて行う。

表6 B村における調査対象世帯の観光客向け共同事業の収入内訳

経済階層	世帯番号	観光ボートの数 (隻)	ボート収入 (万元)	民俗イベント 参加人数	イベント収入 (万元)
上	1	1	5.0	-	-
	4	1	0.8	0.0	0.0
	5	1	2.0	1.0	1.0
	6	1	1.5	1.0	3.0
	9	1	6.0	0.0	0.0
	10	1	2.4	0.0	0.0
	12	1	4.5	0.0	0.0
	15	1.3	-	0.0	0.0
	16	2	5.0	0.0	0.0
	17	2	7.5	2.0	2.0
中	11	2	12.0	0.0	0.0
	13	2	8.0	1.0	1.0
	14	1	5.0	1.0	0.5
	18	1	1.5	0.0	0.0
	19	1	3.0	0.0	0.0

注：人手不足のため、世帯4は年間8000円で、世帯8は無償で観光ボート業務を譲渡した。

出所：調査データに基づいて筆者作成。

民俗イベントに参加する世帯はやや少ないが、こちらもほぼ出来高制で、1人の参加者が年間5千元から3万元程度の給与を受け取る。観光ボートとほぼ同じ時期に始まり、1～2の村民小組は共同で民俗イベントを開催し、各世帯の代表者がイベントに参加する。入場料収入から運営コストを差し引いた残りが勤務記録に基づいて配分される。2016年頃から、このイベントを外部の業者が請負い、村に固定料金を納めた後の収益は、イベントに参加し続ける一部の農家だけが享受できる。

2つの村落における農外活動についてまとめると以下の通りになる。A村では観光業を中心に農外活動が展開されており、多くの労働力が観光自営業または共同事業に投入され、それ以外の職を持つ者は公的機関で働く者が多い。B村では観光業への参入が少なく、ほとんどの労働力が建設業での日雇い労働に集中し、業界の不況で収入が大きく減少している。住民の所得水準は就業構造に左右され、B村では全体的に経済水準が高く、自営でない世帯でも共同事業への参入により相当額の収入を得ている一方、A村における世帯年収はB村を大きく下回っており、低所得層の生活水準も低いままである。

Ⅲ. 経済発展と社会関係資本および地域エリートの役割

第2節の実証分析では、A村とB村の間に、農外活動の違いによって世帯収入や、貧困層の生活水準、村全体の経済状況に格差が生じていることを明らかにした。1990年代まではほぼ同じ経済状況にあった両村落は、どのような経緯で異なる就業構造を形成したか。ここで、現地調査から得た一次資料に基づき、地域エリートの経歴を中心に、彼らの持つ社会的ネットワークおよび村落全体の社会関係資本が村落経済の発展に果たした役割を分析する。

1. 社会関係資本とはなにか

社会関係資本という概念は1980年代に確立されて以来、政治学、社会学など複数の分野において盛んに議論されてきた。ここでは馬（2008）などを基に、先行研究を整理し、本研究で使われる社会関係資本の概念、機能、分類について提示する。最後に、地域エリートの定義についても触れる。

パットナム（2006）は政治学の視点から社会関係資本を「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義し、それが社会ないし一国の経済発展やガバナンスに与える影響についてマクロ的に分析することに力点を置いている（馬2008）。一方、林（2005）、Bourdieu（1986）は社会学の視点から、社会関係資本を「社会的ネットワーク

に埋め込まれた資源」と定義し、ある特定の社会的ネットワークまたは社会的構造における個人がいかにその資本を利用し、政治的、経済的情報や資源を獲得し、個人の社会的地位を高めることに焦点を当てている（馬2008）⁷。

パットナムを代表とする政治学者は、「社会関係資本」概念を「市民社会」と混同する傾向がみられる（馬2008）。イタリアにおける社会関係資本について考察する際、相互扶助協会や投票への積極的な参加など、市民的関与による経済発展、ガバナンスへのプラス効果が社会関係資本としているが、それは「市民社会」を「社会関係資本」で表現しただけだという指摘もある（Fine2002、馬2008）。Portes（1998）は、地方任意団体への参加が社会関係資本の表れであると同時に、社会関係資本が形成される原因としてもみられ、「原因（cause）」も「結果（effect）」も社会関係資本であることについて指摘した。馬（2008）はまた、林（2005）などが提唱する社会関係資本の定義について次のように指摘している。「社会的ネットワークに埋め込まれた資源」としての社会関係資本は、個人の経済状況または社会的地位の向上をもたらす可能性が証明されたが、それは社会全体または国というマクロスケールでどのように機能するかについて、「社会的」資本として説明できない部分が残されている。

パットナム（2006）、林（2005）らによる定義が中国の社会を対象とした研究にも応用されてきたが、その合理性や中国社会との適合性について厳密に検討されることは少ない。特にパットナムなどが議論する市民社会における家族構造、およびその生活様式と、中国の「郷土社会」（費2005）、言い換えると家族本位の社会とでは大きな違いがある。市民社会における個人の自発的な結社によって形成される社会関係資本は、家族本位の社会で中心となる血縁などの非自発的な繋がりとは異なる点も、留意に値する（翟2009）。

さらに、既存研究では、イタリアの社会における社会関係資本を投票率、市民団体への参加とする一方、中国の社会における社会関係資本を同郷や同窓ネットワーク、「関係（guan xi）」としているが、これは具体的な現象を社会関係資本として認識しており、社会関係資本の本質に対する定義に至っていない（馬2008）。しかし、社会関係資本という現象はパットナムなどが議論する市民社会、または費が議論する中国の郷土社会に共に存在し、かつ経済や社会の発展に大きな影響を与えていることは否めない。そこにおける共通のもの、つまり「社会関係資本の本質たるもの」を捉えようとする馬（2008）は、集団スケールの社会関係資本を「信頼、連帯、互惠、合作などの要素からなる、社会全体の経済効率と調和を改善することができる概念的な資源」と定義した。パットナムや林などが定義した社会関係資本を説明することもでき、社会関係資本の表れとされる様々な具体的な社会的現象を、社会関係資本の定義から取り除くことにより、社会関

係資本の本質をより正確に抽出していると考ええる。

稲葉（2005）はパトナムなどの定義に基づき、社会関係資本を3つのスケールに分類している。公共財としての社会関係資本を社会全体への信頼・規範として、クラブ財としての社会関係資本を特定の個人間・グループ内での信頼・規範（含む互酬性）として、私的財としての社会関係資本を個人間などのネットワークとして説明している（稲葉2005）。本稿では主にクラブ財および私的財としての社会関係資本について分析するが、馬（2008）の定義を導入し、村落スケールの信頼、連帯などを社会関係資本とし、個人スケールのネットワークを社会的ネットワークとして操作的に定義する。さらに楊（1995）による社会的ネットワークの分類を援用し、その形成ルートに従い、血縁、地縁など自発的に「選べない」ネットワークを「先賦型」と呼び、個人が価値観、趣味、利益などに基づいて自発的に拡張し、それを維持または中断する権利を自らが持つネットワークを「獲致型」と呼ぶ。なお、中国では個人が所有する社会的ネットワークは往々にして世帯全体で共有するものであるため、本稿では個人スケールと世帯スケールの厳密な区分をしない。

社会関係資本は、取引のコストを下げ、経済発展を促進し、紛争の解決や市民の政治参加を促す効果がある（馬2008）。個人スケールの社会関係資本は、情報または資源の提供により個人の厚生または社会的、経済的地位を高めることができる。近年では社会関係資本のダークサイド、つまり「信頼」の悪用による汚職や腐敗、集団外部の者に対する排除なども注目されているが（三隅2013）、それは社会関係資本の本来の特徴であるというより、それを利用する組織や個人の意思によって左右されるものだとして馬（2008）が主張した。

本研究ではまた、社会的ネットワークを含むより多くの資源を所有する、または動員できる者を地域エリートと定義し（羅ほか2013）、彼らが地域経済に与える影響について分析する。経済面でいう地域エリートは往々にして、創業する機会を見極め、それを活用する才能を持っている。彼らがある特定の事業に成功すると、その経験やノウハウが彼らの社会的ネットワークを通じて他人へ移転する（費2005）。「ロールモデル」を模倣する者が増え、似通った事業体の集積または補完的サプライチェーンの形成は、地域経済の活性化に貢献することができる（劉・鄭2011）。

2. 調査対象村の社会関係資本

まず、両村落における村落スケールの社会関係資本について確認する。信頼を中心とする一連の特徴は、馬（2008）の言う通り「概念的」なものであるため、数量化して計測することが難しいが、本項では、現地調査で取得した情報に基づ

き、各村落における民族と家系の構成、およびその日常生活の一部から、各村落における社会関係資本の相対的所有量について分析する。Peng (2004) はある地域における宗族ネットワークの規模を計測する際、そこにおける最も大きい家系に属する世帯が全体の世帯数に占める割合を使っているが、ここでは数量でトップ3位の家系について考察する。同じ民族、同じ家系の世帯は、ほかより強い連帯と相互の信頼関係を持つという、伝統的な中国農村社会の特徴に基づいている。

L地域に義理を重んじる文化があることは、全体的な背景としてあげられる。血縁を紐帯に繋いでいる家族や親族関係のみならず、血縁がないが同じ村落に居住する世帯であれば身内とみられ、冠婚葬祭など行事の際に参加する義務が課される⁸。調査時にほとんどの世帯は「交際費負担が重い」と口を揃えた。実際2016年の交際費支出について回答した24世帯の半分が年間2～5万元の交際費を支出していた。

表1で示したように、A村にはモソ人と漢族がそれぞれ全体の6割、3割を占めている。A村で世帯主の苗字のトップ3位は、C姓（漢族）が21世帯、王姓（モソ人）13世帯、毛姓（漢族）11世帯となっている。C姓世帯は同じ先祖を持つ3つの分支だという。王姓以外のモソ人口はいずれも5世帯以下の小規模家系であり、「支配的家族」のような存在はみられない。村民全体は近隣同士または同じ学校への通学、通婚などの方式で繋がっているが、ここで生まれ育った村幹部は、住民間における社会関係資本について「結束が弱い」（心不齊、不団結）と指摘し、その証拠として複数の事例を紹介してくれた。ここではまず筆者が観察した村落内の信頼関係について論じた上で、それらの事例に基づき、社会関係資本の低下がいかに関村落全体の経済発展に影響しているかについて分析する。

A村において、文化と言語が異なるモソ人に対する漢族住民の不信感が強い。同村落では昔から、モソ人がある種の「魔法の力」の持ち主であるとされ、彼らの目の前で飲食すると病気になるという噂が漢族住民の間で流れており、漢族の多くはモソ人との食事や談話を極力避けている。このデマは今日でも年寄りから幼児まで世代を超えて口承されており、それを疑おうとしない村民たちはモソ人との交流に抵抗感を持ち、民族間に漂う不信によりA村の結束が弱まっている部分がある。筆者は現地調査期間中に常にモソ人の住宅に訪問し、食事を一緒にしていたが、「魔法の力」を体験したことは一回もない。A村の党支部書記（漢族）は、獣医師も務めていることから、十数年にわたって、ほとんどのモソ人世帯を訪問した経験を有するが、彼もこうした力の存在について否定的な意見を示した。

2016年時点で、A村の村長と党支部書記はそれぞれモソ人と漢族が勤めている。ある村民が村幹部に関わるエピソードを明かした。数年前に村落の内部を通して各世帯を繋ぐ舗装道路がなかった頃、村長と党支部書記は道路の舗装を理由とし

て村民たちに2万元超の集金をした。だがその後、この資金は道路の舗装に使われることも返金されることもなく、行方不明となった。村幹部らはその資金を着服したと推測するが、「親戚だから言いようがない」と口を噤んでいるが、村幹部に対する信頼が損なわれていることが明らかである。

一方のB村では、T姓が80世帯、李姓が50世帯、楊姓が50世帯というふうにはトップ3位の苗字は全てモソ人である。モソ人はその母系社会の伝統により、成年した子女の一部が実家から独立したとしても、家系内最も年長の女性を中心とした大家族の構造が維持されている。各家系の内部では日常の農作業の助け合いから商売での提携、貧困世帯の子供の教育支援など、血縁に基づいた強い信頼関係と結束性がみられた。なお、その人口の多さおよび先祖のL地域における支配的地位だったことにより、T姓は今でもB村において圧倒的な存在感を示している。T姓メンバーが整理したT一族の略歴によると、Tの先祖は紀元1413年より、明朝中央政府にL地域の最高指導者「土司」として任命され、1956年の「民主改革」までその職務が子孫により受け継がれてきたという。土司の兄弟およびその子孫はこうした背景に恵まれ、高等教育を受けて各級行政機関で役職を務める者も多い。そのため、T一族はほかの村民よりも多くの情報にアクセスすることができ、ゆえに村の意思決定や合意達成においても一定の影響力を持っている。

また、B村に居住する他の民族の農家（全体の1割）はほとんど数世代前から同地域に移住してきたものであり、モソ語を自由に操るなどモソ人の文化圏に溶け込んでいる。彼らが村の経済活動に取り込まれ、結婚式など人手が必要な日には近所のモソ人が必ず早朝から手伝いに行くなど、互助慣行が観察された。

3. A村における社会関係資本と農外活動の展開：エリートC兄弟の経歴を中心に

A村は2000年代まで、農業を中心的産業としてきたが、C家族の中で最初に北京へ出稼ぎに行ったC1が村落の就業構造に変化をもたらした。1980年代生まれのC1は、2000年代初頭、友人の紹介で北京の建設現場で建設作業労働者として働き出した。1年目でお金を稼いだC1は2年目から親族や同郷の者を連れ出し、その多くはC1と同じく建設作業労働者になった。前述のように、同村の男性の多くは建設現場で働くようになっているが、そのほとんどがC1の仲介で出稼ぎに行ったメンバーやその後輩にあたる。

A村において観光ビジネスの自営を始めたのは、C1の実弟であるC2をはじめとする地元の自営業者である。1990年代生まれのC2は経済的理由で中学校を中退し、19歳で兄について北京へ出稼ぎに行ったが、後に深センや麗江などを転々として、2011年頃に帰郷した。C2は観光ビジネスの繁栄から食肉の需要に気づき、家族と食肉の商売を始めたが、競争が激しく最初の1年半は赤字を続けた。そこ

で、客（主にホテル経営者）におまけをしたり代金の支払いを猶予することで、徐々に農家と観光業者の信頼を得て、3年目によく経営が好転することとなった。

経営利益を資本金とし、C2は食肉の商売を甥に移譲し、弟と観光中心地のS村で店を借りてレストランを開業した。集客のため、ホテル経営者との繋がりを活用し、顧客を紹介してもらい、顧客の少ない日にホテル経営者らを招待し、「千客万来」の人気ぶりを演出して観光客を呼び込む努力をし売り上げを伸ばした。2015年後半に家賃が高騰したため、C2は閉店を執行し、A村に戻って新しい営業場所を新築し、2017年に新たなレストランを開業した。自発的にA村に訪れる観光客が皆無に近い中、C2が築いたネットワークが再び活況を呈し、毎日のように顧客が彼のレストランを訪れる。C2に続き、S村でレストランを開業する甥や、地元で民宿を開く親族など、A村住民の中に観光業に参入する者が続出した。

C兄弟はそれぞれの個人スケールの社会的ネットワークを用いてA村の発展方向に影響してきた。C1が主に血縁・地縁に基づいた「先賦型」社会的ネットワークを通じて出稼ぎの機会を得て、その業界で定着した後、情報と出稼ぎ初期の援助を同郷の人々に提供し、農外活動として建設現場で働く道を開いたわけである。C2は血縁・地縁を超えて「獲致型」社会的ネットワークを築き上げ、それを活用することにより観光業参入に成功した。C2に対するインタビューで、彼が最もよく使う言葉は「伙伴」（仲間）である。C2の最初の仲間は、食肉の商売をしていた頃に知り合ったホテルの経営者たちであり、その多くは中国沿海部都市からやってきた投資者である。C2は日々のやり取りを通じて彼らとの信頼関係を深め、ビジネス上で協力し合う仲間となった。これらの投資者はC2を通じて現地住民との繋がりを強化し、ビジネスをスムーズに継続する。その見返りとして、彼らは無償でC2のレストランに顧客を紹介したり、ビジネス運営のノウハウを伝授したりしている。特に後者はL地域の原住民経営者の中で普遍的に欠けているものだとされ、就学年数の少ないC2は彼らとの付き合いから知識を吸収し、ビジネス経営に必要な考え方や広い視野を培った。

C兄弟が社会的ネットワークを通じてA村における農外経済活動の活性化を促進する一方、村落スケールの結束などの社会関係資本の欠乏が今後の発展を妨げる可能性がある。前記のような住民の間に存在する不信が村全体の社会関係資本の低下、さらに村の発展に与える影響について、2つの事例を通じてみてみよう。1つは、2015年頃、政府がA村の中を通るコンクリート道路を舗装する時に起きた事件である。道路の舗装は、住民の生活の利便性向上のみならず、その後の経済発展にも繋がることであり、村幹部の集金の件もあり、村民たちにとっては待ち遠しいことであった。初めは車が走りやすいよう、うねりの少ない路線が設

計されたが、それを実現するために数世帯の住宅や庭を移設する必要がある。村幹部はこれらの世帯に協力を求めたが、一部の漢族世帯から同意を得ることができず、結局、道路が彼らの屋敷を避けてジグザグに敷かれた。移設の提案が拒否された理由として、庭の面積が小さくなるのを嫌い、乗用車を持っていないため道路が舗装されても受益できない、などがあげられた。

もう1つは、2016年、Y県で役職を務めるA村の出身者が、村に通信塔を設置する機会を獲得した後のことであった。約1平米の土地に小さな通信塔を立てれば、A村の通信ネットワークを4Gにアップグレードできる⁹。これは日常用品から一部の生産資材までウェブストアから調達する若い世代にとって絶好のチャンスであった。通信技術者が村内で最適な場所を決め、その土地の持ち主と土地賃貸の契約を交わした。この情報を知った近所の数世帯は、自宅の近くに通信塔があると輻射が強く、子孫まで変な病気になると主張し、工事を固く拒んだ。村幹部は彼らを説得できず、場所変更して党支部書記の土地で通信塔を建てざるを得なかった。この党支部書記は村民の教養が低いことにその原因を求めたが、村幹部や技術者が電波への心配がないと村民に説明したにも関わらず、提案が拒否されたのは、村幹部や隣人に対する不信があることも無視できないと考える。

このように、村落の更なる経済発展に有利とされるプロジェクトは、村民の間で合意に達することができなく、結局実現できなかった事例はほかにも複数ある¹⁰。単に地縁や血縁関係の存在を社会関係資本の計測指標とすれば、A村にもある程度の社会関係資本を有しているといえよう。ただし、信頼、結束などの概念的資源の欠乏は、村落の経済発展に支障を来している。C2ら地域エリートが描いたビジョンでは、今後A村における民宿とレストランなどの施設がさらに増え、村全体の集客力が高まれば、観光業のみならず、ハウスでの野菜栽培や家畜の飼育など農業部門の発展により村落全体の経済状況の向上が期待される。しかし、村落スケールの社会関係資本の欠乏により、観光ビジネスの拡大に必要な不可欠なインフラの整備が遅れており、より一層の発展は難しいかもしれない。

4. B村における社会関係資本と観光業の展開：エリートTの経歴を中心に

1990年代までのB村の住民のほとんどは湖から数十メートル離れた山の麓に居住し、A村と同じく農業中心の生活をしてきた。90年代末頃にTが居住する村民小組は先駆的に観光業を始めた。1960年代に9人兄弟の長男として生まれたTは、中学校卒業後に父親の仕事を受け継ぎ、地元の中学校で働くことになった。1990年代後半、出張でY県へ行く機会の多いTは、政府機関や外郭団体の関係者がL地域を訪れた際の宿泊施設の不足に気付いた。Tは木材を調達し、大工の技を持つ親戚などの協力を得て簡易旅館を完成し、開業した。初期の顧客は

主にTが職場でのネットワークを通じて引き受けた公的機関の接待の相手であり、週1回頻度で2～3泊の団体客であった。経営は1年未満で黒字になったが、Tはその収益で起業時の借金や親戚への労賃を払った。民宿経営の好調を受け、Tの兄弟をはじめ親戚たちも民宿業に参入したが、Tは資金面で彼らを支援し、自分のところで受け入れられない顧客を親族の民宿に紹介するなど、起業から運営までサポートした。Tの隣人で政府機関の役人であったWも、似通った経緯でほぼ同時期に民宿を始め、自らの社会的ネットワークを通じて顧客を増やした。当時のL地域Y県方面には舗装道路がなく、宿泊施設が少ない中、B村はTやWなど数軒の民宿とともに知名度を上げ、観光客を急速に増やすことができた。顧客の誘致手段も初期の個人的ネットワークから口コミサイトの利用、旅行会社との提携などへと発展した。

観光客の増加に伴い、四川省政府も2000年代前半から入場料制度を導入し、また、「旅遊扶貧」（観光業発展を通じての貧困削減）プロジェクトを通じて、起業する現地住民に3～5万円のマイクロクレジットを提供し、民宿ブームを後押しした。家族内部での資金や労働力の調達も活発に行われ、筆者が2018年に調査した時には、民宿はTが居住する村民小組に42軒、村落全体に102軒に上った。

B村における観光業発展の初期に、TおよびWらの持つ社会的ネットワークは仲介機能を発揮し、外部の情報（たとえば民宿に対するニーズ）および資源（顧客など）をB村に提供した。その影響で初代民宿経営者が現れ、顧客が増加し、最初の起業者・Tらのネットワークを中心に、民宿経営者の規模が拡大した。Tの「先賦型」ネットワークにおいて、情報や資源の伝播はコアの家庭から親族、友達へと拡大していくという特徴は（費2005）、B村における民宿の分布、つまりTの直系親族が集まる村民小組に集中していることにも反映されている。

民宿業の繁栄により、ほかの観光娯楽サービスに対するニーズも誘発された。B村における強い結束は、観光ボートおよび民俗イベントに関する共同事業の発展を促進した。前述のように、これらの共同事業は過度競争を回避し、観光業のもたらす利益を村民の間で平等に配分するために導入された仕組みである。全ての村民が観光業の健全な発展と持続的な利益に合意し、互いの信頼に基づいて一部の村民にその共同事業の管理を任せた。さらに、全ての住民が参入できるようにすることにより、マイノリティー集団が排除される事態を回避した¹¹。労働力を持つ世帯はたとえ民宿などを経営する資金力がなくても、観光ボートの収入のみで安定した生活を維持できることは、B村における相対的貧困の緩和に大きな役割を果たしている。

5. 社会関係資本と地域経済発展

調査対象の両村は、1990年代まで、都市から離れた貧困地域であったが、豊かな自然と独特な少数民族文化を観光資源に持つという共通の特徴を有していた。A村では2000年代からC1の影響で建設現場への出稼ぎがブームになり、多くの青壮年が建設作業労働者などとして働いたが、近年建設業の不況により収入が急減した。B村では1990年代末にTらによる民宿ビジネスが盛んになり、観光客向けの娯楽サービスも共同事業として成立した。資金力のない農家も安定した収入を得ることができて、村内の貧困状況は大きな改善をみた。2010年代に入ってからC2の誘導もあり、A村も観光業への参入に動き出したが、B村との経済格差は依然として大きい。

C兄弟とTが代表するような地域エリート、および彼らの持つ社会的ネットワークは、彼らの居住する村の産業構造に少なからぬ影響を与えてきた。2000年代初頭まで両村とも道路などの基礎インフラはなく、雲南省政府はS村など一部の村落を集中的に開発しており、四川省側では正式な開発が始まっていない状態では各種規制が相対的に少なく、現地住民にとって観光ビジネスに参入しやすい状況があった。非農業活動の導入について、C1が出稼ぎ、Tが自営業を選択したのは、彼らの保有する社会的ネットワークがそれぞれに質の異なる資源、つまり情報や起業時の支援を提供したためであろう。事業がある程度成功すると、C2は出稼ぎ以外の道を探し、食肉の販売という形で間接的に観光業に参入することができ、意図的に観光業でのネットワークを作った。それは結果的に観光業でも成功を取めた要因の1つになり、彼に次いで親族たちも観光ビジネスを始めたのである。

劉・鄭（2011）の分析によれば、ある（コピー可能な）事業に最初に成功した者は、周囲からロールモデルとみられ、その創業行為が真似される。最初の成功者は、創業の機会に関する情報、ノウハウ・コツなどを自分の親族、同窓、近所など、血縁・地縁を通じた繋がりのあるものに伝授する。後者がこれらの情報や資源を自らのネットワークを通じてさらに拡散し、最終的には同じ事業に従事する者が沢山集まるといって、「産業クラスター」のような現象を作り出す。こうしたメカニズムにより、A村における出稼ぎブームおよびB村における民宿ブームが発生した。

A村とB村における農外活動が結果的に発展の度合いの差をもたらし、各村における相対的貧困層の生活状況に影響を与えたのは、個人と村の2つのスケールから説明できる。まずは個人スケール、つまり地域エリートが保有する社会的ネットワーク、およびそれに付随する情報や支援などの違いである。地域エリートが選択した異なる業界の発展状況の相違、つまり建設業近年の不況に対し、観光業

の繁盛、およびそれぞれの業態の安定性の相違は、A村とB村の経済状況に差が生じる直接要因といえよう。しかし、地域エリートたちが最初にそれぞれ建設業と民宿業を選んだことは、彼らが保有する社会的ネットワークが提供する資源と情報に規定されている。Tが保有する社会的ネットワークにより多くの経済的、政治的資本が存在し、それは結果的にTを民宿業の創業へ導いた。

次に、村スケールの社会関係資本の保有量にも差がある。A村において、出稼ぎが農外活動の主流であった際、出稼ぎの機会やその情報はさほど排他的なものではなく、C1のネットワークも機能していた。しかし、インフラを整備し、将来的な展望がまだ明らかになっていない観光ビジネスディマンドへ向かって邁進する際、村民間の低い信頼関係および弱い結束という弱点が現れた。「自分が損して全体が良くなったとしても、自分がその利益を享受できなければ意味がない」、「全体が少し不利益になっても自分に不利益がなければ良い」という「自己利益至上主義」の考えの下で、一家庭の損益が村全体の利益を凌駕し、結果的に既に起業したC2などだけでなく、村民全体が負の影響を受ける事態になっている。こうした行為は、費（2005: 29-40）が指摘した通り、「個人のために家庭を犠牲にし、家庭のために一族を犠牲にすることができる」という、中国農村部において「愚」（愚か）または「病」（病気）よりも普遍的に存在する「私」（利己的）の現れといえよう。

それと対照的に、B村では観光客の急増により過当競争が現れ、村全体の名誉や実際の利益が損なわれる恐れを見通した村民たちは、その強い結束と信頼関係を基に共同事業を導入し、観光ビジネスがもたらした利益を村民全体で共有することにした。これは資金力がなく、Tのような強力なネットワークもなく、自ら営業できない農家にとってのセフティーネットにもなった。

社会関係資本の利用を中心にA村とB村の発展経緯を2つの側面から捉えることができる。1つは、社会関係資本が地域経済の発展を促進できることである。調査時のA村とB村における経済状況が、ともに1990年初頭と比べ大きく改善され、多くの農家は貧困から脱出している。もう1つは、個人、村落の持つ社会関係資本の量およびそれを利用する能力の違いにより両村間の経済格差がもたらされたことである。1990年初頭、両村はともに貧困状態にあり、経済面で大した差がなかったが、20数年後にその格差が拡大したのである。

もちろん、TとC兄弟が置かれた時代と家庭環境、またL地域全体の開発方式を左右する四川、雲南両省の政策の違いもあるので、彼らの経歴を厳密に比較することは難しい。また、L地域は観光資源に依拠し経済発展を実現できたが、同じ資源が他の後進地域にもあるとは限らない。しかし、血縁や地縁を紐帯とする「先賦型」社会的ネットワークは、伝統的な中国農村社会において最も重要かつ

安定したネットワークであり、どの世帯もある程度のネットワークを持っているはずである（費2005）。それに、どの地域においても、創業などの面においてはかの人より多くの才覚を持ち合わせる地域エリートが存在する。こうした地域エリートは小規模な家族企業として新規のビジネスをスタートし、社会的ネットワークを最大限に活用すれば、事業に成功することができる。この成功例を複製することにより同じ業界への参入が増え、地域経済の活性化が実現できる。個人および地域スケールの社会関係資本の保有量に差があるため、地域間の発展スピードに格差が生じることも免れないが、停滞よりは好ましいであろう。また、「先賦型」社会的ネットワークが後に企業の規模拡大や長期的経営を妨害する構造的障害となりうることや、社会関係資本の利用が法や規制に違反する方向へ向かう恐れも指摘されるが（フクヤマ1995、三隅2013）、経済発展の初期段階において、合理的に利用する必要もあると考える。

おわりに

中国農村部においては絶対的貧困が大きく削減されてきているが、未だに貧困から脱出できずにいる人たちも多く残っている。同じ地域または村落に住み、周囲の自然資源や社会インフラもさほど違わないにもかかわらず、経済発展に成功した者もいれば、貧困から脱却できない者もある。本稿では、このような地域格差が生じるメカニズムについて、社会関係資本という視点から分析し、社会関係資本を活用した貧困地域の経済開発の可能性について検討した。中国南西部に位置する2つの隣接するA村とB村を事例に、現地調査で収集した家計収支のデータおよびインタビュー調査の情報を用いて、社会関係資本がそれぞれの経済発展に与えた影響を実証的に分析した。

両村落は、1990年代までは農業を中心とした貧困地域であったが、それ以降は観光開発が進み、2016年には、A村とB村の間で大きな経済格差がみられた。両村落で行われた家計調査に基づいて分析した結果、その格差は主に非農業部門の就業構造の相違によるものであることが明らかになった。2000年代から観光ビジネスに参入したB村の多くの住民は早い段階から富を蓄積し、村民全体の経済状況が大きく改善された。それと対照的に、A村では2000年代から建設現場への出稼ぎが急増し、多くの世帯にとってそれは主な現金収入源となった。ところが、2016年頃に建設業が全国的に不況に陥ると、職を失い収入が急減した世帯が多くみられた。ごく一部の世帯も観光ビジネスを始めたが、B村との格差は依然として大きい。

また、両村落の発展経緯をそれぞれの地域エリートの経歴を中心に分析し、彼

らの持つ社会的ネットワークと村落内の社会関係資本による影響を考察した。A村のC1は2000年代に家族の中から初めての出稼ぎ労働者となったが、後に自分が働く建設会社に親族や同郷などを多く紹介した。建設現場での日雇いは今もA村の主な副業である。2010年代に、実弟のC2はC1について出稼ぎを経験した後、観光業者への食肉販売を始めたが、そこで蓄えた資金と社会的ネットワークを活用しレストランの経営に成功した。C2に続き、他の村民も観光ビジネスに参入したが、村落スケールの社会関係資本が欠乏したため、事業は緩慢に進み、低所得層の生活水準は低いままとなっている。一方、B村のTは2000年代から個人のネットワークを活用し、民宿業に参入し、その後またネットワークを通じて親族や近隣世帯の起業を啓発し、支援した。結果的にB村で民宿業が盛んになり、村民全体が参加する共同経済も成り立ち、所得水準が大幅に上昇した。

両村落では共に、社会関係資本が地域エリートの職業選択に影響を与え、地域エリートはロールモデルになり、さらに村落全体の経済状況を影響した。個人と村落スケールの社会関係資本はその所有者に情報、起業時の支援などを提供することにより、貧困地域の経済状況を改善する効果を果たした。各村が保有する社会関係資本およびそれを利用する能力の相違により、経済発展と共に村間の経済格差が拡大したが、社会関係資本が地域経済発展に果たした役割は否定できない。貧困地域にとって発展の軌道に乗ることが優先事項であるとすれば、そのために物的資本、人的資本に加えて、社会関係資本も合理的に活用すべきことが示唆される。

注

- 1 モソ人のルーツについては金縄（2016）を参照されたい。
- 2 最初に設定された2003年頃（Y県側）には大人1名に対し10元だった入場料金は、数回にわたって現在の100元に引き上げられ、N県側と統一されている。N県またはY県の身分証明書を持つ人に入場料金が免除される。
- 3 Y県側の1992年データは、現地政府の広報資料に基づいている。
雲南省人民政府ホームページ
http://www.yn.gov.cn/yn_lyyn/yn_lydt/201801/t20180107_31580.html
中国新聞網
<http://www.chinanews.com/cj/2018/05-03/8505217.shtml>
共に2018年9月30日最終確認。
- 4 後に記すように、A村における漢族はモソ人に不信感を抱えており、後者との会話や住居への訪問が控えめになっている。筆者のA村での現地連絡人も漢族であり、モソ人の家に訪問することに強い抵抗感があるため、8世帯のモソ人が抽出されたが、最終的に訪問できたのは3世帯しかない。
- 5 ほかに「準生証」（生育許可書）と親の身分証明書が必要である。
- 6 ちなみにL地域の農家は皆囲炉裏を設置しており、薪を燃料として年中火をつけているため、薪の消費量が大きい。生活燃料について答えた29世帯のうち、26世帯は薪が最も使われている日常燃料だと答えた。そのうち16世帯が行商人から薪を購入しており、支払額は年間1000元から6000元に及ぶ。
- 7 社会関係資本理論の発展においてほかにも多くの概念が出されている。詳しくはそれらを総合的に紹介した三隅（2013）、稲葉・吉野（2016）などを参照されたい。
- 8 例えば、ある女性が結婚することとなった場合、その結婚相手の男性は女性側が所在する村落の全ての世帯を訪問し、タバコ、酒、茶、糖（キャンディ類）、食用オイルの5点を揃った見舞い品を渡さなければならない。
- 9 L地域では景観保持のため、地域全体をカバーできる大きな通信塔の建設が禁じられており、各村落でツリーの形をした高さ5m台の通信塔を設置する必要がある。
- 10 例えば、水道に蛇口を設置せずに水を開けっ放しにする世帯があり、他の世帯が水道水を利用できなくなったことや、経営規模の拡大を図り村の入り口にある通行困難な橋を自腹で改築しようとする事業主が、ほかの村民の非難を恐れ、改築計画を諦めたことなどがあげられる。
- 11 共同事業の仕組みを作り出したS村では当時、モソ人のみでこれらの共同事業を始め、ほかの住民は途中から加入を求めたが拒まれ、それを巡る論争にまで発展した（金縄2016）。

参考文献

■日本語文献

- 稲葉陽二 (2005) 「ソーシャル・キャピタルの経済的含意—心の外部性とどう向き合うか」『計画行政』28 (4) 日本計画行政学会。
- 稲葉陽二・吉野諒三 (2016) 『ソーシャル・キャピタルの世界』ミネルヴァ書房。
- ローバット・D・パットナム (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文 (訳) 柏書房。
- 金縄初美 (2016) 『つながりの民族誌—中国摩梭人の母系社会における「共生」への模索』春風社。
- 加藤弘之 (1997) 『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会。
- 佐藤宏 (2003) 『所得格差と貧困』名古屋大学出版会。
- 谷口洋志・朱珉・胡水文 (2009) 『現代中国の格差問題』同友館。
- フランシス・フクヤマ (1995) 『「信」無くば立たず』加藤寛 (訳) 株式会社三笠書房。
- 三隅一人 (2013) 『社会関係資本—理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房。

■中国語文献

- 陳雲松・範曉光 (2011) 「社会資本的労働力市場効応估算—關於内生性問題的文献回遡和研究策略」『社会学研究』第1期。
- 費孝通 (2005、初刊1947) 『郷土中国』北京出版社。
- 郭雲南・張晋華・黃夏嵐 (2015) 「社会網絡的概念、測度及其影響:一個文獻綜述」『浙江社会科学』第2期。
- 林南 (2005) 『社会資本—關於社会結構与行動的理論』張磊 (訳) 上海人民出版社。
- 劉傑・鄭風田 (2011) 「社会網絡、個人職業選擇与地区創業集聚—基於東風村的案例研究」『管理世界』第6期。
- 羅家德・孫瑜・謝朝霞・和珊珊 (2013) 「自組織運作過程中的能人現象」『中国社会科学』第10期。
- 羅明忠 (2012) 「個体特征、資源獲取与農民創業—基於廣東部分地区問卷調查数拠的実証分析」『中国農村觀察』第2期。
- 馬光栄・楊恩艶 (2011) 「社会網絡、非正規金融与創業」『經濟研究』第3期。
- 馬得勇 (2008) 「社会資本: 对若干理論争議的批判分析」『政治学研究』第5期。
- 楊宜音 (1995) 「试析人際關係及其分類—兼与黃光国先生商榷」『社会学研究』第5期。
- 翟学偉 (2009) 「是『關係』、還是社会資本」『社会』第1期。
- 張爽・陸銘・章元 (2007) 「社会資本的作用随市場化進程減弱還是加強—来自中国農村貧困的实証研究」『經濟学 (季刊)』第6卷第2期。
- 趙劍治・陸銘 (2009) 「關係对農村收入差距的貢獻及其地区差異—一項基於回帰的分解分析」『經濟学 (季刊)』第9卷第1期。
- 周曄馨 (2012) 「社会資本是窮人的資本嗎—基於中国農戶收入的經驗証拠」『管理世界』第7期。

■英語文献

- Bourdieu, Pierre, 1986, "The Forms of Capital", in J. G. Richardson (eds.) *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, New York: Greenwood Press: 241-258.
- Fine, Ben, 2002, "It Ain't Social, It Ain't Capital and It Ain't Africa", *Studia Africana*, No. 13: 18-33.
- Grootaert, Christian, 1999, "Social Capital, Household Welfare, and Poverty in Indonesia", *World Bank Policy Research Working Paper*, No. 2148.
- Peng, Yusheng, 2004, "Kinship Networks and Entrepreneurs in China's Transitional

Economy”, *American Journal of Sociology*, Vol.109, No. 5: 1045-074. doi:10.1086/382347.
Portes, Alejandro, 1998, “Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology”,
Annual Review of Sociology, Vol. 24: 1-24.

Abstract

The Economic Development in Rural China: The Role of Social Capital and Regional Elites

A Case Study of Tourist Attraction L in Southwest China

Chen Yan

This research discusses the role of social capital and regional elites in the economic development disparity in rural China. Using the first-hand data collected in 2016~2018 in two adjacent villages located by a tourist attraction of Southwest China, this article first examined the income disparity between the two villages. Regardless of their high similarity of initial surroundings in the 1990's, the disparity of economic development has expanded in the past decades, mainly attributed to the different employment structure in the villages. By analyzing the career experiences and social networks of several elites in each village, it came clear that the social networks have facilitated their success in specific fields. As the success was imitated by their relatives and neighbors, it has consequently shaped the employment structure and the income level in the villages. The social capital at village level has contributed to more balanced income allocation and lower poverty rate in one of the villages, while in the other one, a lack of social capital was the focus of the stagnate economic development. This research implies that although different deposits of social capital might lead to different paces of development, the utilizing of social capital in an appropriate manner could accelerate economic development and poverty reduction in under-developing areas.